

日本側拠点機関名	京都大学地域研究統合情報センター
日本側コーディネーター所属・氏名	京都大学地域研究統合情報センター・山本博之
研究交流課題名	アジアの防災コミュニティ形成のための研究者・実務者・情報の統合型ネットワーク拠点
相手国及び拠点機関名	インドネシア シアクアラ大学 フィリピン アテネオ・デ・マニラ大学 マレーシア マラヤ大学

研究交流計画の目標・概要

【研究交流目標】 交流期間（最長3年間）を通じての目標を記入してください。実施計画の基本となります。

日本を含むアジア諸国は、地震・津波、台風・サイクロン、洪水・地崩れといった自然災害の多発地域である。近年アジア諸国では経済成長が著しく、災害による国内の経済的損失のリスクの規模が拡大しているとともに、産業拠点が被災すると当該国のみならず海外にもその影響が大きくなっている。さらに、アジア域内で労働や教育のための国際移動が進み、従来のように各国内での国民を対象とする防災教育だけでは災害に十分に対応できなくなっている。日本は防災・減災分野の実践において、技術面でも、また行政や住民による自助・共助・公助の点でも優れた実績を有する防災先進国であるが、経済成長を遂げた先進国における防災実践は、人口移動などの社会的流動性が高い開発途上国や、高齢化が進んだ社会の災害対応においては十分に通用しなくなっている。これらの二つのタイプの社会に対する防災の課題を同時に解決するには、社会的流動性の高さを前提として、国境を越えてアジア地域全体での取り組みを可能にするアジア規模での防災コミュニティを作る必要がある。本研究課題は、社会的流動性の高さで知られる海域東南アジアの3か国（インドネシア、マレーシア、フィリピン）を対象に、各国の防災・減災実践に関する情報を整理すると同時に、これに日本とオーストラリアを含む5か国の間で防災・減災実践に関する情報を共有する国際的な人的ネットワークを構築する。海域東南アジア地域の文化・歴史・社会に通じた地域研究分野で豊富な実績を有するオーストラリアと日本の研究者が加わることにより、アジア規模での防災コミュニティを形成するための教育・研究基盤が形成されることが期待される。

【研究交流計画の概要】 ①共同研究、②セミナー、③研究者交流を軸とし、研究交流計画の概要を記入してください。

アジア各国の経済成長が進み、災害の影響が国境を越えて多くの国に及ぶようになり、また、被災地の住民の国際化や高齢化といった新たな課題が生じていることに対応するには、アジア規模での防災コミュニティの形成が急務である。その一方で、防災・減災実践の経験とその蓄積は国ごとに異なっているため、各国の文化・歴史・社会の事情を踏まえて個々の防災実践を他地域に理解可能な形で翻訳・共有できる人材育成と、それらの人材を結ぶ多国間枠組ネットワークの形成が必要である。本事業では、①多国間枠組みでの共同フィールドワークと共同研究の実施、ならびに②共同研究の成果を研究者と一般社会のそれぞれと共有するための国際シンポジウム・セミナーの実施を組み合わせた研究交流を進める。共同フィールドワークと共同研究は、毎年、東南アジアの3か国（インドネシア、マレーシア、フィリピン）のうち2地域と日本で実施する。また、共同研究とあわせてそれぞれ現地で国際シンポジウム・セミナーを実施するほか、日本とオーストラリアで毎年1回ずつ、学会と連携した国際シンポジウムを実施する。これにより、研究交流全体の情報を共有すると同時に、研究者コミュニティと一般社会の双方に対して研究成果の発信を進める。さらに若手研究者の育成はこれら2つに組み込んでいく形で進める。国際共同研究の成果は英文学術書として出版を目指す。

[実施体制概念図] 本事業による経費支給期間（最長3年間）終了時までには構築する国際研究協力ネットワークの概念図を描いてください。

